

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		ビジネス支援ネットワーク					所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	1	計画事業名	ビジネス支援ネットワークの構築			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] I-1. 産業の活性化							[事業開始] 平成 27 年度	
		[小 柱] (1) 中小企業の経営革新支援							[終了予定] - 年度	
		[施 策] ①経営基盤の強化支援								
	根拠法令等	その他		[法令等名]	業務連携に関する包括協定書					
	事業対象	直接の対象 : 区内中小企業 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	区内中小企業の様々な経営上の課題に対して、従来の商工相談などに加え、外部の中小企業支援機関と連携する事で、総合的な相談窓口の相談体制を構築し、きめ細かな相談対応をする事を目的とする。								
事業内容 [29年度]	(1) 商工相談員が事業者からの個別経営相談等に応じ、経営課題等の整理や緊急性・重要度などに応じて、どの支援機関が相談の解決に繋がるかなどの振り分けを行う。 (2) 課題が複数の支援機関に跨る場合には、関係する支援機関の調整等を行う。 (3) 支援機関を利用後に「専門コーディネーター」等が継続的な支援を展開する。 (4) 各支援機関と連携したセミナーの実施。									
委託の有無	一部委託		委託内容	ビジネス支援ネットワーク相談委託						
補助金の有無	国									
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績		
	活動指標	支援機関との相談会・セミナー開催回数		回	6	12	15	12	6	200.0%
		支援機関への相談受渡件数		件	300	300	255	293	300	97.7%
	決算額 (単位：千円)					27年度		28年度		29年度
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)				3,213		3,213		3,352
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)				129		443		1,576
		その他のコスト (扶助費・補助費など)				2,248		1,067		1,402
		総経費				5,590		4,723		6,330
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
		その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0
一般財源 (区負担額)				5,590		4,723		6,330		
前回評価から29年度に改善した事項	「企業情報システム」の導入により、「ビジネス支援ネットワーク」や「商工相談」・「専門コーディネーター」の相談内容が一元管理でき、よりきめ細かな支援が可能となる体制を整えた。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	相談者が1か所で様々な支援機関との相談ができ、早い段階で課題に対する方向性が導き出せる事業であり、相談者と支援機関を結ぶ場として浸透してきている。相談者の様々な相談に対応するためには、各支援機関との連携が必要な事から、本事業の必要性は高い。							
	効率性	3	国や都が行う様々な支援策にも柔軟に対応した、臨時相談窓口の開設やセミナーを年度途中でも、各支援機関と連携しながら開催し効率よく事業を展開している。							
	手段の適切性	3	15機関との連携協定を行った事で、各支援機関の個別相談の実施や、連携したセミナーの開催など、協定を有効に活用した手段で支援を行っている。							
目的達成度	3	15機関との連携により、各支援機関の事業内容の詳細が把握でき、各相談を「企業情報システム」で一元管理をし、「専門コーディネーター」などが訪問する際にも、より具体的な支援策の提案が可能になり、きめ細かな相談体制が拡充された。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
本事業は、各支援機関と連携した総合相談窓口として他に例がない支援体制を構築しており、相談者、支援機関双方からの評価も高く、区内中小企業と各支援機関を結ぶ「パイプ役」として重要な役割を果たしている。今後も積極的な支援体制を構築し、継続して行く必要がある。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		